



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 翻訳センター
コード番号 2483 URL <http://www.honyakucr.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 東 郁男
(氏名) 中本 宏
配当支払開始予定日

TEL 06-6282-5013
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,178	△0.1	534	5.9	534	6.3	430	52.0
27年3月期	9,191	4.7	504	38.5	502	39.6	283	58.1

(注) 包括利益 28年3月期 427百万円 (41.0%) 27年3月期 302百万円 (47.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	255.48	—	14.4	11.6	5.8
27年3月期	168.00	—	10.4	11.7	5.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △3百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,657	3,126	67.1	1,855.74
27年3月期	4,501	2,815	62.5	1,671.18

(参考) 自己資本 28年3月期 3,126百万円 27年3月期 2,815百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	147	130	△96	2,039
27年3月期	399	79	△92	1,923

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00	80	28.5	2.9
28年3月期	—	0.00	—	53.00	53.00	89	20.7	3.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		23.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,600	7.9	180	33.8	180	41.7	110	78.3	65.30
通期	9,600	4.5	620	15.9	620	16.0	400	△7.0	237.45

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	1,684,500 株	27年3月期	1,684,500 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	— 株	27年3月期	— 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,684,500 株	27年3月期	1,684,500 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,370	3.6	444	8.3	460	4.5	408	53.1
27年3月期	6,147	8.1	409	54.7	440	55.1	266	66.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	242.60	—
27年3月期	158.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	4,026		2,936		72.9		1,743.30	
27年3月期	3,771		2,608		69.1		1,548.70	

(参考) 自己資本 28年3月期 2,936百万円 27年3月期 2,608百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. その他	32
(1) 役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による各種政策もあり企業収益や雇用環境の改善がみられる等、景気は総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済は、中国をはじめとするアジア新興国において成長鈍化が見られたものの、米国・欧州等の持続的な回復もあり全体的に緩やかな回復基調が継続しました。

このような環境のもと、当社グループでは第三次中期経営計画（平成28年3月期～平成30年3月期）において、言葉に関する事業領域の拡大による新たな価値創造を推し進め、企業のグローバル展開に伴う翻訳・通訳需要の獲得に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループのコアビジネスである翻訳事業の売上高は堅調に推移したものの前期に人材紹介子会社を売却した影響により派遣事業の売上高が減少したことから、当連結会計年度の売上高は前期比0.1%減の9,178百万円となりました。利益面においては、翻訳事業の売上増加が寄与し営業利益は前期比5.9%増の534百万円、経常利益は前期比6.3%増の534百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券の売却による特別利益と北京東櫻花翻訳有限公司（海外子会社）の清算に伴う特別損失を計上したことから前期比52.0%増の430百万円となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

イ. 翻訳事業

特許分野では、企業の知的財産関連部署ならびに特許事務所からの堅調な受注に加え、米国特許法改正による英日案件が一時的に増加したことから、売上高は前期比3.9%増の1,799百万円となりました。医薬分野では、プリファードベンダー（注）契約を締結している外資製薬会社からの安定した受注に加え、国内製薬会社や医療機器関連企業における受注拡大により、売上高は前期比5.3%増の2,376百万円となりました。工業・ローカライゼーション分野では、エネルギー関連や自動車関連は堅調に推移したものの電機関連が低調であったことから、売上高は前期比0.3%増の1,917百万円となりました。金融・法務分野では、企業の管理系部署との取引拡大が好調に推移していることに加え、法律事務所からの安定した受注やコーポレートガバナンス・コード制定によるIR関連資料の受注拡大もあり、売上高は前期比6.5%増の633百万円となりました。これらの結果、翻訳事業の売上高は前期比3.6%増の6,727百万円となりました。

ロ. 派遣事業

語学スキルの高い人材を派遣する派遣事業においては、情報通信関連企業等からの受注は堅調に推移したものの、前期に人材紹介事業の子会社を売却した影響により、売上高は前期比32.7%減の881百万円となりました。

ハ. 通訳事業

通訳事業においては、製薬会社からの受注が堅調に推移したことに加えIR通訳案件が増加したもののIT通信関連企業からの受注減少により、売上高は前期比2.1%減の632百万円となりました。

ニ. 語学教育事業

語学教育事業においては、株式会社アイ・エス・エス・インスティテュートが運営する通訳者・翻訳者育成講座において受講申込が計画を下回ったことから売上高は前期比0.4%減の213百万円となりました。

ホ. コンベンション事業

コンベンション事業においては、「第7回太平洋・島サミット」、「アジア・オセアニアタックスコンサルタント協会（AOTCA）大阪大会2015」、「第36回日本臨床薬理学会学術総会」等の大型案件を受託・運営し、売上高は前期比34.1%増の550百万円となりました。

ヘ. その他

その他のセグメントにおいては、外国への特許出願に伴う明細書の作成や出願手続きを行う株式会社外国出願支援サービスが好調に推移したことから、売上高は前期比48.3%増の171百万円となりました。

（注）プリファードベンダーとは、企業が優秀な人的リソースの確保と費用低減を狙い、優先的に業務を委託する特定の調達先（ベンダー）を指す。

② 次期の見通し

わが国の経済の見通しについては、各種経済政策の効果が期待される一方、年明け以降の円高の進展による企業業績への影響が懸念される等、景気回復は鈍化の方向にあります。世界経済においては、米国・欧州を中心に景気回復の継続が見込まれるものの中国の経済成長の減速が世界経済に与える影響等の懸念材料もあり、経営環境は先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、昨年5月に発表した第三次中期経営計画に基づき、中核事業である翻訳事業の持続的成長を目指すとともに、各事業においても事業基盤を強化してまいります。また、グループ会社間での事業シナジーを図り、言葉に関する事業領域の拡大による新たな価値創造を推し進めてまいります。

各セグメント別の施策は次のとおりであります。

翻訳事業においては、引き続き、医薬、特許、工業・ローカライゼーション、金融・法務の主要4分野における分野特化戦略を推し進め、専門性を強化し、シェア拡大を図ってまいります。医薬分野では、プリファードベンダー契約の獲得に努め、主要ターゲットであるメガ・ファーマへの深耕を図り、開発関連文書の受注拡大を推進してまいります。特許分野では、子会社の株式会社外国出願支援サービスとの連携を図り、企業の知的財産関連部署の開拓と拡販、特許事務所へのサービス強化を推進してまいります。工業・ローカライゼーション分野では、主軸の自動車関連企業からの受注拡大に加え、エネルギーや電機、情報通信・IT等へのサービス展開に重点を置き、専門性の確立を推進してまいります。金融・法務分野では、企業の管理関連部署からの受注拡大を軸に、国内外の金融機関や法律事務所へのサービス強化を推進してまいります。

派遣事業においては、企業内での多様な需要を満たす通訳者・翻訳者の確保を最優先に、製薬企業、情報通信関連企業、金融関連企業での業績拡大を目指してまいります。

通訳事業においては、情報通信関連業界や製薬業界に対する通訳サービスの専門性の高度化に加え、IR通訳業務のさらなる拡大を目指してまいります。

語学教育事業においては、首都圏における通訳訓練の需要を確実に獲得していくとともに、新規講座の開設を通して翻訳者育成の拡充にも進めてまいります。

コンベンション事業においては、官公庁や財団の会議にも積極的に対応するとともに、一般企業のイベントニーズの獲得も目指してまいります。

その他の事業においては、株式会社外国出願支援サービスの特長を生かしたサービス展開を推進してまいります。

これらによりまして、売上高は前期比4.5%増の9,600百万円、営業利益は前期比15.9%増の620百万円、経常利益は前期比16.0%増の620百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比7.0%減の400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ240百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金のほか、売掛金が増加したことによるものであります。固定資産は559百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円減少いたしました。これは主に減価償却およびのれんの償却により有形および無形固定資産が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は4,657百万円となり、前連結会計年度末に比べ155百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,435百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円減少いたしました。これは主に未払消費税等の減少により、流動負債のその他が減少したことによるものであります。固定負債は95百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円減少いたしました。これは主に年金資産の積立により退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ155百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ310百万円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上等により、利益剰余金が327百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは147百万円の収入(前期は399百万円の収入)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上による収入676百万円および法人税等の支払額273百万円でありま

す。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは130百万円の収入(前期は79百万円の収入)となりました。
 主な要因は、投資有価証券の売却による収入184百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは96百万円の支出(前期は92百万円の支出)となりました。
 主な要因は、配当金の支払額80百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	67.0	64.3	63.6	62.5	67.1
時価ベースの自己資本比率(%)	70.7	149.3	143.6	133.9	129.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.3	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	11,727.6	2,976.3	1,053.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主への利益還元を経営の重要な課題のひとつとして認識しており、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、上記方針に基づき、普通配当48円に設立30周年を記念した記念配当5円を加え、1株当たり53円とさせていただきます。今後も利益水準を考慮しつつ、株主への利益還元を努めてまいります。

なお、次期の配当につきましては、2円増配の1株当たり55円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開等に関し、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項ならびにその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項および本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご注意ください。

① 需要変動

当社グループが行っている翻訳事業、派遣事業、通訳事業の主要顧客は、特許事務所、製薬会社、各種製造業、官公庁、金融機関等に大別することができますが、これら主要顧客の属する業界において、何らかの法制度等の変更、景気変動、業界再編による企業数の増減等があった場合、また、顧客の方針変更(例：業務の内製化、外注先の絞り込み等)があった場合には、当社グループが提供するサービスへの需要が大きく変動する場合があります。当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制

当社グループが行っている事業において法的規制が強化・拡大された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが行っている派遣事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、労働者派遣法）に基づいた一般労働者派遣事業として厚生労働大臣の許可を受けております。今後、労働者派遣法やその他の法令の変更、新法令の制定、または、解釈の変更等が生じた場合、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

③ ICTを活用した技術開発

当社グループが行っている翻訳事業では、ICTを活用した技術開発が進んでおり、機械翻訳等の新たなサービスが相次いで導入されております。当社グループにおいても、機械翻訳技術やインターネット関連技術の調査・研究開発に努めておりますが、これらの技術開発への対応が遅れた場合には、当社グループの競争力が低下する可能性があります。また、新たな技術開発のために多大な投資が必要となる場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 参入障壁

当社グループが行っている各事業はいずれも参入障壁の低い事業であることから、新規参入または既存の競合会社との間で受注競争が激化し、大規模な価格競争や登録スタッフである翻訳者・通訳者等の争奪が行われた場合には、受注金額の低下や売上原価の上昇等により当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

⑤ コンベンション事業に関わる事業環境

当社グループが行っているコンベンション事業では、国内外の学会・研究会・シンポジウム等の国際会議を総合的に企画・運営（準備・運営・翻訳・通訳・事務等）しておりますが、テロの発生・感染症の流行・自然災害・外交問題等の外部環境の変化により、これらの国際会議が開催中止あるいは延期となる可能性があります。

また、非常に大規模な国際会議を受注した場合、開催日までの準備期間において立替払い等が発生する可能性があることや会議終了後に多額の債権回収のリスクが発生する可能性があります、それらの場合においては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 翻訳・通訳内容に関する瑕疵・過失、納期遅延について

当社グループが行っている翻訳、通訳、外国出願支援、メディカルライティングでは十分な人員体制と専用システムによる納期・品質の徹底管理を行っておりますが、それら成果物の内容や納期遅延等により、顧客に対し重大な損害を発生させてしまう可能性があります。

また、当社グループでは成果物に瑕疵・過失が発生しないよう、翻訳者等の登録スタッフから受領した翻訳物については内容を社内で再度確認したのち顧客へ納品しております。本書提出日現在に至るまで、翻訳、通訳、外国出願支援、メディカルライティングの内容に起因する損害賠償を顧客から請求されたことはありませんが、それらの内容に起因して顧客に何らかの重大な損害が発生した場合には、損害賠償金等の補償や信用低下等により、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 著作権

当社グループは顧客の依頼によって著作物を預かり、翻訳を行っております。多くの翻訳原稿は顧客自身が著作権を有する社内文書ですが、中には当該翻訳原稿の著作権を顧客が所有していない場合もあります。当社グループでは、翻訳原稿の著作権が第三者に帰属するものであることが明白な場合には、当社グループの業務への使用につき支障がないことを顧客に確認しており、今まで著作権に関するトラブルが発生したことはありません。今後万一、顧客から預かった翻訳原稿が第三者の著作権等を侵害していたことにより何らかのトラブルが発生し、依頼主である顧客だけでなく翻訳を行った当社グループにも損害賠償等を求められた場合には、その補償等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 退職役職員の競業

過去に当社グループの役職員が退任または退職し同業を営んでいるケースがあります。当社グループの役職員が退任または退職する際には誓約書を入力しておりますが同業を営んだ場合、当社グループの顧客をめぐる受注競争等が発生する可能性があり、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 人材の確保・育成等

イ. 登録スタッフ

当社グループが行っている翻訳事業、派遣事業、通訳事業は登録スタッフであるフリーランスの翻訳者・通訳者に業務を委託していることから、それぞれの事業における優秀な登録スタッフの確保が必要です。当社グループではこれまでに登録スタッフの不足による業績への重大な影響を受けたことはありませんが、万が一、質的・量的に十分な登録スタッフを確保できない場合は、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

ロ. 従業員

当社グループは優秀な人材の確保・育成が重要な課題であると認識しており、当社グループの成長速度に見合った採用活動を行っています。

しかし、これらの施策により優秀な人材を確保・育成できなかった場合は、労働力不足やサービス品質の低下等により、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

⑩ コンプライアンス

イ. 顧客の機密情報の保護について

当社グループが業務上顧客から受託する翻訳原稿等には、顧客の重要な経営上の機密情報が含まれている場合があります。これらの機密情報の流出や外部からの不正アクセスによる被害防止は、当社グループの事業にとって極めて重要であります。当社グループではこれら機密情報等の第三者への漏洩を防止するために、従業員および翻訳者・通訳者等の登録スタッフに対し、誓約書または業務委託契約による機密保持義務を課しております。

翻訳者・通訳者等の登録スタッフに対しては情報管理マニュアルを配布してその遵守を求めています。また、各社ごとに執務室にはセキュリティロックを施し、会社関係者の事業所への入退出を厳格に管理しております。

しかし、これらの対策にも関わらず、何らかの原因によって機密情報が漏洩した場合、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

ロ. 個人情報の漏洩について

当社グループでは、翻訳者・通訳者等の登録スタッフ、顧客に関わる個人情報、通訳・翻訳学校の受講生等の個人情報を保有しております。当社グループでは、個人情報を各社別にシステムで管理しており、これら情報のアクセスは職位および業務内容により制約されております。

また、当社では、ISMS認証を取得しており、情報管理規程の策定と運用、全役職員を対象に定期的な研修等による教育を実施する等、個人情報の保護に努めております。

しかし、不測の事態の発生により当社グループが保有する個人情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償等の補償や信用低下により、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

ハ. コンプライアンスについて

当社グループでは、「コンプライアンス重視」を基本的な経営方針のひとつとして位置付けております。コンプライアンス体制を整備・確立するために、グループ企業行動規範を定め、コンプライアンス担当役員を長とした委員会を組織し、コンプライアンス相談窓口の設置や社員への啓発活動等、コンプライアンス体制強化に努めております。

しかし、これらの取り組みにもかかわらず、コンプライアンス上のリスクを完全に排除することは困難であり、今後の当社グループの事業運営に関して法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの事業継続および業績に影響を与える可能性があります。

ニ. 第三者との係争について

当社グループは、法令遵守を基本としたコンプライアンス活動の推進により、法令違反、情報漏洩、知的財産権侵害等を防止し、法改正等への適切な対応、契約行為が及ぼす法的効果の十分な検討を行うことで、訴訟に発展するリスクを排除するよう努めております。

しかし、何らかの予期せぬ事象により、法令違反等の有無に関わらず、顧客や取引先、第三者との予期せぬトラブルが訴訟等に発展する可能性があります。翻訳事業においては、顧客から預かった翻訳原稿が第三者の著作権等を侵害していた場合に、依頼主である顧客だけでなく当社グループにも損害賠償等を求められる可能性があります。かかる訴訟の内容および結果によっては、多大な訴訟対応費用の発生や信用低下等により、当社グループの事業継続および業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 海外進出

当社グループでは米国に子会社を設立し現地で翻訳サービスの提供を行っています。海外での事業活動を展開するうえで、制度上の問題や予期せぬ経営環境の悪化、為替レートの変動等が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

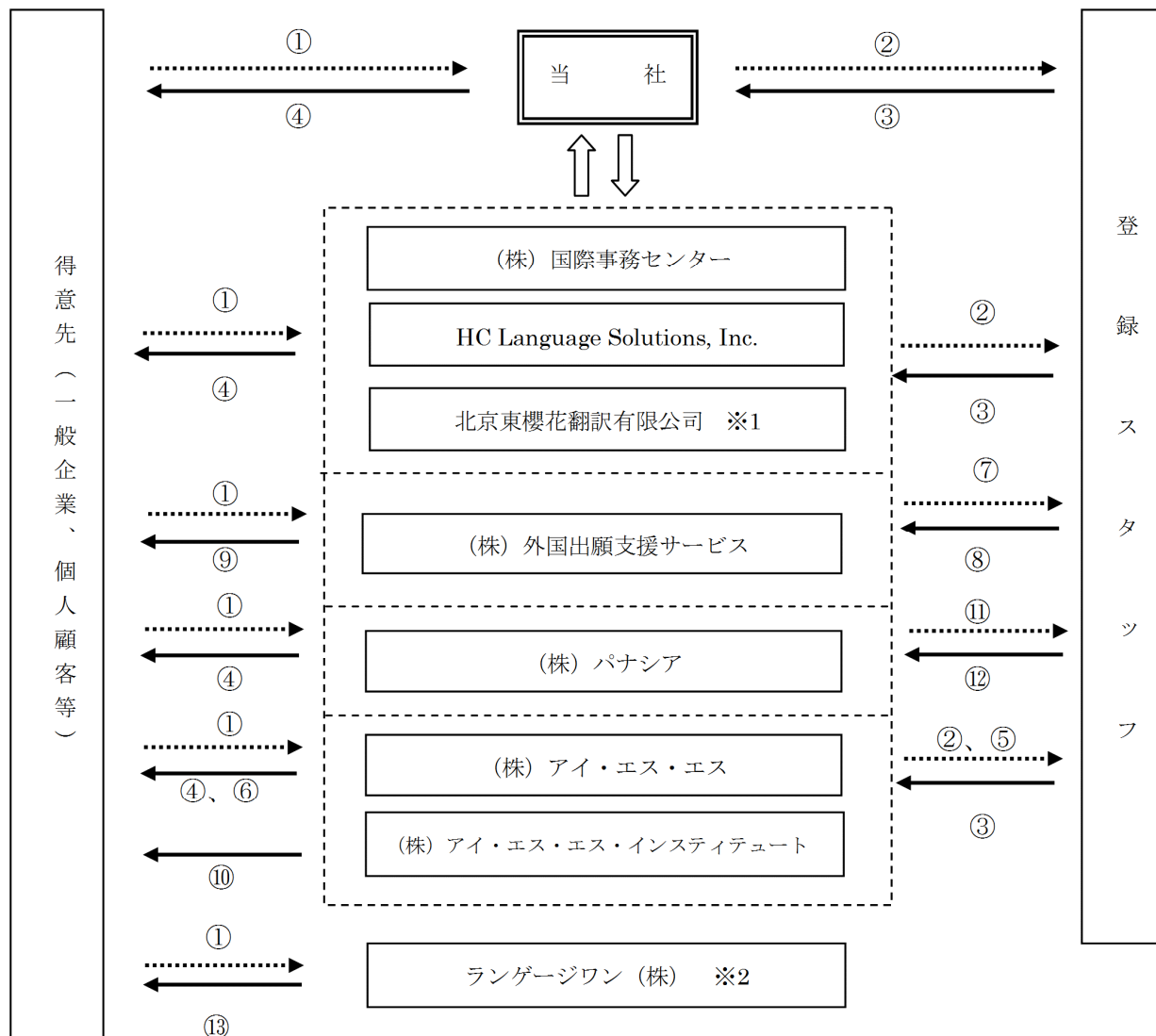
⑫ 企業買収等

当社グループは事業の強化・補強を目的に、企業買収および資本参加を含む投資を行うことがあります。当社グループは買収企業との統合または投資先との効果を高めるために当社グループの企業文化や経営戦略の浸透を図りますが、期待した利益やシナジー効果を確保できない場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 大規模自然災害等

地震や水害等の大規模自然災害や火災、暴動、テロ等の人災、予期せぬ災害や事故等の発生により、当社グループの拠点や顧客企業の重要な設備が破損する等の被害があった場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社では大規模自然災害が各拠点にて発生した場合に適用する「事業継続計画(BCP)」を策定しています。

2. 企業集団の状況



- ①案件依頼：顧客より案件を受注する
- ②翻訳・通訳依頼：当社にて登録翻訳者・通訳者等の選定後、翻訳・通訳依頼
- ③翻訳文受領：登録翻訳者等より翻訳原稿受領（通訳の場合は請負契約に基づき顧客企業にて役務提供）
- ④精査後納品：当社にて翻訳内容の品質管理を行い、顧客または子会社へ納品（通訳の場合は請負契約に基づき顧客企業にて役務提供）
- ⑤派遣依頼：当社にて登録翻訳者・通訳者等の選定後、派遣依頼
- ⑥労働者派遣契約：登録翻訳者・通訳者等を顧客企業へ派遣
- ⑦外国特許明細書作成依頼：当社にて登録者の選定後、外国特許明細書作成依頼
- ⑧外国特許明細書受領：登録者より外国特許明細書受領
- ⑨外国出願支援：外国特許明細書作成等の外国出願支援を行う
- ⑩教育講座提供：サービス希望者へ教育講座を提供
- ⑪ライティング依頼：当社にて登録者の選定後、ライティング業務依頼
- ⑫ライティング文書受領：登録者よりライティング文書受領
- ⑬多言語コールセンターサービスの契約：顧客企業へ多言語コールセンターサービスを提供

注) 無印 連結子会社であります。

※1 平成28年3月31日現在清算手続き中であり、当期末に連結の範囲から除外しております。

※2 持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「産業技術翻訳を通して、国内・外資企業の国際活動をサポートし、国際的な経済・文化交流に貢献する企業を目指す」ことを企業理念とし、高い顧客満足度の得られるランゲージサービスを提供することにより、顧客の企業価値・競争力向上に貢献してまいります。また、すべてのステークホルダーの皆様の満足度を高め、透明性の高い経営を推進し、企業価値を向上させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結営業利益率と自己資本利益率（ROE）を経営指標として定めております。売上拡大と収益向上により中長期的には営業利益率8%を目指し、資本効率の向上によりROE10%以上の確保に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成27年からの3カ年計画である第三次中期経営計画において、第二次中期経営計画で掲げた経営ビジョン「すべての企業を世界につながる言葉のコンシェルジュ」を継続し、顧客ニーズの多様化・高度化に対応した分野特化戦略の推進と市場シェアの拡大を図ってまいります。

重点施策として、顧客満足度向上に向けて分野特化戦略をさらに推進いたします。企業のグローバル展開が加速する環境において、お客様によりご満足いただけるサービスを提供するためには、分野特化型のサービス体制が必要です。そこで、地域別を基本とした翻訳事業の組織体制を特許、医薬、工業・ローカライゼーション、金融・法務の4つの専門分野に特化した組織体制に変更し、付加価値の高いサービスが提供できる体制を推進いたします。また、顧客ニーズの多様化に対応するため、各分野・ドキュメントの特性に応じた分化型マーケティング活動を実施することで、市場シェアの拡大を図ってまいります。

次に、ビジネスプロセスの最適化による生産性の向上を推進いたします。第二次中期経営計画の継続課題である業務効率の改善には、従来のビジネスプロセスの最適化が必要です。当社グループは、ICTを積極的に導入し、各分野で蓄積した情報資産の活用と業務フローの改善を通じて、専門性の高度化と生産性の向上を図ってまいります。また、社員一人ひとりがその能力を最大限発揮できる職場環境を整備することによって、業務運営のさらなる効率化を図ります。

さらに、ランゲージサービスにおけるグループシナジーの最大化を推進いたします。当社グループは、外国語ニーズの拡大とランゲージサービスの多様化に対応するため、新規事業開発やサービス拡充を推し進め、新たな市場の開拓を図ってまいります。また、フルラインのランゲージサービス展開において、当社グループで取り扱う通訳事業、派遣事業、コンベンション事業、語学教育事業間での相互シナジーを推進し、グループ事業全体のさらなる成長を図ってまいります。

これらの重点施策を着実に遂行することにより、持続的な成長と安定的な収益確保に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国の経済の見通しについては、各種経済政策の効果が期待される一方、年明け以降の円高の進展による企業業績への影響が懸念される等、景気回復は鈍化の方向にあります。世界経済においては、米国・欧州を中心に景気回復の継続が見込まれるものの中国の経済成長の減速が世界経済に与える影響等の懸念材料もあり、経営環境は先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

① 言葉に関する事業領域の拡大

グループの規模拡大のための課題として各事業の売上拡大と収益向上が挙げられます。翻訳事業は、当社の他に、株式会社国際事務センター、米国・HC Language Solutions, Inc.、また、医薬分野の高付加価値サービスであるメディカルライティングは株式会社パナシアがサービスを展開しております。派遣事業、通訳事業、コンベンション事業は株式会社アイ・エス・エスが、語学教育事業は株式会社アイ・エス・エス・インスティテュートがサービスを展開しており、株式会社外国出願支援サービスは翻訳事業の特許分野における高付加価値サービスとして、外国への特許出願を支援する事業を展開しております。今後も各事業におけるリソースやノウハウ、顧客基盤の活用等、グループ間での連携を活かしながら相互シナジーを推し進め、事業のさらなる成長を図ります。

② 翻訳者・通訳者等の登録スタッフの確保・拡充

当社グループが行っている翻訳事業、派遣事業、通訳事業のビジネスモデルでは、翻訳者・通訳者等の登録スタッフの確保・拡充が重要な課題です。より優秀なスタッフを獲得するため、自社ウェブサイト、翻訳業界誌への広告掲載等、さまざまなチャンネルを活用した募集活動に取り組んでまいります。また、語学教育事業を展開する株式会社アイ・エス・エス・インスティテュートにおいては翻訳事業、派遣事業、通訳事業における顧客ニーズに合わせたコースの多角化と講義内容の充実を図り、修了生の即戦力化に向けた体制構築を目指してまいります。

③ 生産性の向上

当社グループがさらなる成長を遂げるには事業の効率化が必要です。特に翻訳事業においては、ICTを積極的に導入し、各分野で蓄積した翻訳ノウハウや情報資産を活用して、お客様の要望を満たす品質の翻訳を提供すると同時に売上原価の抑制を図ってまいります。また、営業部門・管理部門ともに従来のビジネスプロセスを見直して最適化へと推し進めることにより、業務効率を改善し、生産性の向上に努めてまいります。

④ 専門性の高度化

翻訳事業において、お客様によりご満足いただけるサービスを提供するためには、また、他社との差別化を図るためには、分野特化型のサービス体制の構築が必要です。当社グループは「第三次中期経営計画」のもと、昨年4月に翻訳事業の組織体制を地域別から分野別に変更しております。特許、医薬、工業・ローカライゼーション、金融・法務で構成される4つの専門分野において付加価値の高いサービスが提供できる体制を構築してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,069,792	2,192,270
受取手形及び売掛金	1,457,793	1,580,799
仕掛品	102,673	121,777
繰延税金資産	95,473	89,546
その他	133,432	115,895
貸倒引当金	△2,574	△2,968
流動資産合計	3,856,592	4,097,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	111,968	111,968
減価償却累計額	△40,874	△51,007
建物（純額）	71,094	60,961
工具、器具及び備品	203,562	181,695
減価償却累計額	△116,115	△118,216
工具、器具及び備品（純額）	87,446	63,479
その他	5,944	5,944
減価償却累計額	△1,238	△2,415
その他（純額）	4,706	3,529
有形固定資産合計	163,246	127,969
無形固定資産		
のれん	154,822	91,502
その他	97,709	77,677
無形固定資産合計	252,532	169,180
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	—	56
繰延税金資産	33,872	30,051
その他	195,860	233,274
貸倒引当金	△409	△793
投資その他の資産合計	229,322	262,588
固定資産合計	645,101	559,738
資産合計	4,501,693	4,657,059

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	699,165	697,459
未払法人税等	170,523	137,797
賞与引当金	162,580	169,055
役員賞与引当金	36,000	40,000
その他	477,270	390,843
流動負債合計	1,545,538	1,435,155
固定負債		
リース債務	43,898	28,232
役員退職慰労引当金	35,400	35,400
退職給付に係る負債	61,753	32,269
固定負債合計	141,052	95,902
負債合計	1,686,591	1,531,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金	478,823	478,823
利益剰余金	1,699,995	2,027,602
株主資本合計	2,767,261	3,094,868
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	47,841	31,133
その他の包括利益累計額合計	47,841	31,133
純資産合計	2,815,102	3,126,002
負債純資産合計	4,501,693	4,657,059

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,191,266	9,178,312
売上原価	5,090,977	5,307,285
売上総利益	4,100,289	3,871,026
販売費及び一般管理費	3,595,533	3,336,369
営業利益	504,755	534,656
営業外収益		
受取利息	842	822
受取配当金	500	500
為替差益	—	456
貸倒引当金戻入額	2,082	—
その他	2,687	1,666
営業外収益合計	6,112	3,445
営業外費用		
支払利息	134	139
持分法による投資損失	—	3,591
為替差損	7,468	—
その他	605	—
営業外費用合計	8,208	3,731
経常利益	502,660	534,370
特別利益		
投資有価証券売却益	—	172,477
関係会社株式売却益	35,922	—
特別利益合計	35,922	172,477
特別損失		
固定資産除却損	—	2,605
子会社整理損	—	28,056
特別損失合計	—	30,662
税金等調整前当期純利益	538,582	676,186
法人税、住民税及び事業税	263,219	236,072
法人税等調整額	△7,640	9,748
法人税等合計	255,578	245,820
当期純利益	283,004	430,365
親会社株主に帰属する当期純利益	283,004	430,365

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当期純利益	283,004	430,365
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	19,927	△3,080
その他の包括利益合計	19,927	△3,080
包括利益	302,931	427,285
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	302,931	427,285
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	588,443	478,823	1,492,794	2,560,060
当期変動額				
剰余金の配当			△75,802	△75,802
親会社株主に帰属する当期純利益			283,004	283,004
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	207,201	207,201
当期末残高	588,443	478,823	1,699,995	2,767,261

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	27,914	27,914	2,587,974
当期変動額			
剰余金の配当			△75,802
親会社株主に帰属する当期純利益			283,004
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,927	19,927	19,927
当期変動額合計	19,927	19,927	227,128
当期末残高	47,841	47,841	2,815,102

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	588,443	478,823	1,699,995	2,767,261
当期変動額				
剰余金の配当			△80,856	△80,856
親会社株主に帰属する当期純利益			430,365	430,365
連結範囲の変動			△21,902	△21,902
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	327,607	327,607
当期末残高	588,443	478,823	2,027,602	3,094,868

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	47,841	47,841	2,815,102
当期変動額			
剰余金の配当			△80,856
親会社株主に帰属する当期純利益			430,365
連結範囲の変動			△21,902
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,707	△16,707	△16,707
当期変動額合計	△16,707	△16,707	310,899
当期末残高	31,133	31,133	3,126,002

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	538,582	676,186
減価償却費	76,625	56,838
のれん償却額	62,003	62,003
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,080	778
受取利息及び受取配当金	△1,342	△1,322
支払利息	134	139
持分法による投資損益(△は益)	—	3,591
固定資産除却損	—	2,605
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△172,477
関係会社株式売却損益(△は益)	△35,922	—
子会社整理損	—	28,056
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9,000	4,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,382	6,475
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△26,590	△29,484
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△56
売上債権の増減額(△は増加)	△171,525	△124,829
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,690	△20,159
仕入債務の増減額(△は減少)	94,186	△1,728
その他	40,907	△70,534
小計	592,669	420,083
利息及び配当金の受取額	1,342	1,322
利息の支払額	△134	△139
法人税等の支払額	△194,456	△273,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,421	147,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,020	△6,021
有形固定資産の取得による支出	△12,328	△816
無形固定資産の取得による支出	△66,905	△10,500
投資有価証券の取得による支出	—	△24,500
投資有価証券の売却による収入	—	184,973
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	71,887	—
差入保証金の差入による支出	△503	△10,511
差入保証金の回収による収入	93,157	280
その他	△58	△2,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,229	130,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,997	△15,727
配当金の支払額	△75,802	△80,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,800	△96,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,582	△2,965
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	400,433	178,442
現金及び現金同等物の期首残高	1,522,575	1,923,008
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△61,987
現金及び現金同等物の期末残高	1,923,008	2,039,464

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社国際事務センター

HC Language Solutions, Inc.

株式会社外国出願支援サービス

株式会社アイ・エス・エス

株式会社アイ・エス・エス・インスティテュート

株式会社パナシア

（2）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

北京東櫻花翻訳有限公司

（連結範囲から除いた理由）

当連結会計年度において、会社清算の手続きを開始したことに伴い、重要性が低下したため、当連結会計年度末に連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

ランゲージワン株式会社

（2）当連結会計年度中に新たに株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社を含めることといたしました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちHC Language Solutions, Inc. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 3～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与及び手当	1,633,176千円	1,515,499千円
賞与引当金繰入額	139,396	139,939
役員賞与引当金繰入額	36,000	40,000
退職給付費用	27,946	32,117

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	19,927	△3,080
その他の包括利益合計	19,927	△3,080

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,684,500	—	—	1,684,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	75,802	45	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	80,856	利益剰余金	48	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,684,500	—	—	1,684,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	80,856	48	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,278	利益剰余金	53	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,069,792千円	2,192,270千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△146,784	△152,805
現金及び現金同等物	1,923,008	2,039,464

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、主たる業務として翻訳事業を展開しているほか、派遣事業、通訳事業、語学教育事業、コンベンション事業等を展開しております。

なお、翻訳事業は、当社および連結子会社3社が中心に事業活動を展開しており、派遣事業、通訳事業、語学教育事業およびコンベンション事業はそれぞれ連結子会社1社が中心に事業活動を展開しております。

(1) 翻訳事業

特許、医薬、工業・ローカライゼーション、金融・法務の主要4分野を中心とした翻訳業務

(2) 派遣事業

通訳者・翻訳者を中心とした人材派遣業務

(3) 通訳事業

大規模国際会議や企業内会議における通訳の請負業務

(4) 語学教育事業

通訳者・翻訳者の養成を目的とした語学教育業務

(5) コンベンション事業

国際会議・国内会議(学会・研究会)やセミナー・シンポジウム、各種展示会の企画・運営業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントに帰属しない固定資産については全社資産として管理しておりますが、減価償却費につきましては、関係する事業セグメントの利用状況等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育 事業	コンベン ション事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	6,493,393	1,310,398	646,179	214,933	410,514	9,075,419	115,846	9,191,266
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	27,445	14,029	18,396	784	—	60,655	42,130	102,785
計	6,520,838	1,324,427	664,576	215,717	410,514	9,136,075	157,977	9,294,052
セグメント利益	428,112	26,993	12,963	16,711	32,199	516,979	1,954	518,934
セグメント資産	4,036,202	114,462	120,924	93,371	97,948	4,462,908	86,109	4,549,018
その他の項目								
減価償却費	62,081	6,449	2,549	3,312	1,574	75,967	658	76,625
有形固定資産およ び無形固定資産の 増加額	72,189	—	—	7,044	—	79,234	—	79,234

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育 事業	コンベン ション事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	6,727,678	881,498	632,379	213,975	550,879	9,006,410	171,902	9,178,312
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	46,283	1,840	22,707	671	—	71,504	21,315	92,820
計	6,773,961	883,339	655,087	214,646	550,879	9,077,915	193,217	9,271,132
セグメント利益	472,374	43,211	2,183	14,530	35,191	567,491	701	568,193
セグメント資産	4,235,013	105,945	92,902	101,771	235,261	4,770,894	124,842	4,895,736
その他の項目								
減価償却費	46,790	2,828	2,097	2,878	1,763	56,358	479	56,838
持分法適用会社へ の投資額	—	—	—	—	—	—	20,908	20,908
有形固定資産およ び無形固定資産の 増加額	4,295	—	—	435	—	4,730	454	5,184

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,136,075	9,077,915
「その他」の区分の売上高	157,977	193,217
セグメント間取引消去	△102,785	△92,820
連結財務諸表の売上高	9,191,266	9,178,312

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	516,979	567,491
「その他」の区分の利益	1,954	701
セグメント間取引消去	41,672	22,314
のれんの償却額	△55,850	△55,850
連結財務諸表の営業利益	504,755	534,656

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,462,908	4,770,894
「その他」の区分の資産	86,109	124,842
セグメント間取引消去	△864,237	△831,614
のれんの未償却残高	134,972	79,122
全社資産(注)	681,940	513,815
連結財務諸表の資産合計	4,501,693	4,657,059

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	75,967	56,358	658	479	—	—	76,625	56,838
有形固定資産および無形固定資産の増加額	79,234	4,730	—	454	3,880	—	83,114	5,184

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	翻訳事業	派遣事業	その他	合計
外部顧客への売上高	6,493,393	1,310,398	1,387,474	9,191,266

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	翻訳事業	派遣事業	その他	合計
外部顧客への売上高	6,727,678	881,498	1,569,135	9,178,312

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

- (2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要な固定資産の減損損失はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育事業	コンベンション事業	その他	全社	合計
当期償却額	6,152	—	—	—	—	—	55,850	62,003
当期末残高	19,849	—	—	—	—	—	134,972	154,822

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育事業	コンベンション事業	その他	全社	合計
当期償却額	6,152	—	—	—	—	—	55,850	62,003
当期末残高	12,380	—	—	—	—	—	79,122	91,502

翻訳事業における前連結会計年度末残高のうち1,315千円は、北京東櫻花翻訳有限公司の清算手続きの開始に伴い、減少しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,671円18銭	1株当たり純資産額	1,855円74銭
1株当たり当期純利益金額	168円00銭	1株当たり当期純利益金額	255円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	283,004	430,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	283,004	430,365
期中平均株式数(株)	1,684,500	1,684,500

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成27年12月11日開催の取締役会決議に基づき、当社100%出資の連結子会社である株式会社国際事務センターを、平成28年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 合併の目的

グループ内で重複する経営資源を集約し、更なる顧客サービスの拡充と効率的な業務運営を図ることを目的としており、平成27年5月発表の「第三次中期経営計画」における事業展開を推し進めるためのものです。

(2) 合併当事会社の名称および事業の内容

結合当事企業の名称 (存続会社) 株式会社翻訳センター
(消滅会社) 株式会社国際事務センター

事業の内容 翻訳事業

(3) 合併の効力発生日

平成28年4月1日

(4) 合併の形式

当社を存続会社、株式会社国際事務センターを消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社翻訳センター

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,186,451	1,482,768
受取手形	21,295	17,977
売掛金	1,044,723	1,084,117
仕掛品	70,268	72,987
前払費用	54,665	56,168
繰延税金資産	70,250	68,538
その他	69,560	62,278
貸倒引当金	△1,380	△1,000
流動資産合計	2,515,835	2,843,836
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,582	92,582
減価償却累計額	△22,980	△32,908
建物（純額）	69,601	59,673
工具、器具及び備品	153,798	133,457
減価償却累計額	△87,644	△85,458
工具、器具及び備品（純額）	66,153	47,998
有形固定資産合計	135,754	107,672
無形固定資産		
のれん	18,095	12,380
ソフトウェア	14,819	67,117
その他	73,493	5,396
無形固定資産合計	106,407	84,894
投資その他の資産		
投資有価証券	12,495	—
関係会社株式	668,719	693,219
関係会社長期貸付金	160,000	120,000
繰延税金資産	24,220	19,837
前払年金費用	—	56
差入保証金	147,735	154,780
その他	559	1,965
貸倒引当金	△177	△83
投資その他の資産合計	1,013,553	989,775
固定資産合計	1,255,715	1,182,342
資産合計	3,771,551	4,026,178

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	499,664	490,132
未払金	66,034	69,211
未払法人税等	114,931	130,174
賞与引当金	151,000	155,772
役員賞与引当金	36,000	40,000
その他	198,032	150,183
流動負債合計	1,065,663	1,035,475
固定負債		
リース債務	28,865	18,701
退職給付引当金	32,830	—
役員退職慰労引当金	35,400	35,400
固定負債合計	97,095	54,101
負債合計	1,162,759	1,089,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金		
資本準備金	478,823	478,823
資本剰余金合計	478,823	478,823
利益剰余金		
利益準備金	14,434	14,434
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,527,090	1,854,900
利益剰余金合計	1,541,525	1,869,335
株主資本合計	2,608,791	2,936,601
純資産合計	2,608,791	2,936,601
負債純資産合計	3,771,551	4,026,178

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,147,801	6,370,444
売上原価	3,330,367	3,603,284
売上総利益	2,817,434	2,767,160
販売費及び一般管理費	2,407,548	2,322,936
営業利益	409,885	444,223
営業外収益		
為替差益	6,255	—
受取手数料	22,875	17,032
その他	2,251	2,750
営業外収益合計	31,382	19,782
営業外費用		
支払利息	134	139
為替差損	—	3,129
その他	590	—
営業外費用合計	724	3,269
経常利益	440,542	460,736
特別利益		
投資有価証券売却益	—	172,477
特別利益合計	—	172,477
特別損失		
固定資産除却損	—	2,605
子会社整理損	—	19,548
特別損失合計	—	22,153
税引前当期純利益	440,542	611,060
法人税、住民税及び事業税	169,200	196,300
法人税等調整額	4,437	6,094
法人税等合計	173,637	202,394
当期純利益	266,905	408,666

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
外注費		2,982,482	89.4	3,113,071	86.3
社内加工費		355,146	10.6	492,932	13.7
売上原価合計		3,337,629	100.0	3,606,003	100.0
期首仕掛品棚卸高		63,006		70,268	
期末仕掛品棚卸高		70,268		72,987	
当期売上原価		3,330,367		3,603,284	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	588,443	478,823	478,823	14,434	1,335,988	1,350,423	2,417,689	2,417,689
当期変動額								
剰余金の配当					△75,802	△75,802	△75,802	△75,802
当期純利益					266,905	266,905	266,905	266,905
当期変動額合計	-	-	-	-	191,102	191,102	191,102	191,102
当期末残高	588,443	478,823	478,823	14,434	1,527,090	1,541,525	2,608,791	2,608,791

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	588,443	478,823	478,823	14,434	1,527,090	1,541,525	2,608,791	2,608,791
当期変動額								
剰余金の配当					△80,856	△80,856	△80,856	△80,856
当期純利益					408,666	408,666	408,666	408,666
当期変動額合計	-	-	-	-	327,810	327,810	327,810	327,810
当期末残高	588,443	478,823	478,823	144,334	1,854,900	1,869,335	2,936,601	2,936,601

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 浅見和宏 (業務推進部長 継続予定)

取締役 楠見賢二 (海外子会社 担当部長 任命

(株) 外国出願支援サービス取締役 継続予定)

③異動予定日

平成28年6月28日開催予定の定時株主総会終結時